

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0077

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICT基盤高度化事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域通信振興課デジタル経済推進室 情報流通振興課情報活用支援室	室長 内田 雄一郎 室長 赤間 圭祐	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定、令和3年4月9日一部変更閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和3年6月18日閣議決定) AI戦略2022(令和4年4月22日統合イノベーション戦略推進会議決定) 総合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療分野においては、医療・健康データを連携・利活用するための基盤を構築・高度化し、医療等サービスの飛躍的な向上・効率化を図ることにより、国民ひとりひとりが良質な医療・健康サービスを享受することが可能となり、健康寿命の延伸、医療資源の偏在等、我が国の社会的課題の解決に資する。 また、教育分野においては、異なるシステム間でのデータ連携を可能にすることで、個々の学習環境や地域を越えて、ICT活用による教育分野のデータ分析・活用が可能となる基盤の構築につながり、生産性の向上や付加価値の高い人材育成に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療分野においては、遠隔医療の普及に向け、新型コロナウイルス感染症を踏まえた遠隔医療の取組を調査し、その調査結果と遠隔医療の最新動向を含めた遠隔医療モデルに関する参考書を改定する。また、安心・安全な民間PHRサービスの利活用の促進に向け、民間PHR事業者においてルールが遵守される仕組みを官民連携して構築するための検討等に向けた調査を行う。 また、教育分野においては、教育データの安全・安心な利活用によって個人に合わせた学習プランの提案等の個別最適な教育を実現するため、情報銀行と教育データプラットフォームとの連携など、情報銀行を介した教育データの連携・利活用に必要な機能等について実証を実施するほか、教育分野におけるPDS(Personal Data Store)の活用に向けて、データ蓄積・管理・処理方式、同意取得のあり方等について検討を実施。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算 の 状 況	当初予算	384	151	85	50	
		補正予算	-	-	-	100	
		令和4年度 第2次補正予算				100	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	▲ 19	-	-	-	
	計		365	151	85	150	
	執行額		349	131	69		
	執行率(%)		96%	87%	81%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	87%	81%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発調査費		100				
	計		100				

活動内容 (アクティビティ)	医療ICT分野におけるICT基盤の高度化に資する事業を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	医療ICT分野におけるICT基盤の高度化に資する調査を行う。	医療分野において実施したプロジェクトの件数	活動実績	件	10	6	2	－		
			当初見込み	件	7	5	2	2	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／医療分野において実施したプロジェクトの件数		単位当たりコスト	百万円	34.9	21.8	15.3	24.3		
			計算式	百万円/件	349/10	131/6	30.6/2	48.6/2		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	5	年度
	医療分野におけるモデル構築・規定(ガイドライン・参考書等)策定、報告書作成	モデル・規定・報告書数	成果実績	件	7	1	2	－		
			目標値	件	11	1	2	－		
達成度			%	63.6	100	100	－			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省が構築したモデル・策定した規定・作成した報告書の数									
活動内容 (アクティビティ)	学習者が利用する異なるシステム間でのデータ連携を可能にする通信技術の検討を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	教育分野におけるデータ連携の推進	教育分野におけるデータ連携の推進に係る検討結果件数	活動実績	件	－	－	1	－	－	
			当初見込み	件	－	－	1	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／教育分野におけるデータ連携の推進に係る検討結果件数		単位当たりコスト	百万円	－	－	38.4	－		
			計算式	百万円/件	－	－	38.4/1	－		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	3	年度
	教育分野におけるデータ活用の基盤に関する参照文書案の策定	参照文書案	成果実績	件	－	－	1	－	1	
			目標値	件	－	－	1	－	1	
達成度			%	－	－	100	－	100		
活動内容 (アクティビティ)	教育データの安全・安心な利活用によって個人に合わせた学習プランの提案等の個別最適な教育を実現するため、情報銀行と教育データプラットフォームとの連携など、情報銀行を介した教育データの連携・利活用に必要な機能等について実証を実施するほか、教育分野におけるPDS(Personal Data Store)の活用に向けて、データ蓄積・管理・処理方式、同意取得のあり方等について検討を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	情報銀行やPDSとの教育データプラットフォームの連携において必要な機能を検証	情報銀行やPDSとの教育データプラットフォームの連携において必要な機能の検証結果	活動実績	件	－	－	－		－	
			当初見込み	件	－	－	－	2	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／情報銀行やPDSとの教育データプラットフォームの連携において必要な機能の検証結果		単位当たりコスト	百万円	－	－	－	50		
			計算式	百万円/件	－	－	－	100/2		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	5	年度
	指針・ガイドライン等の作成	指針・ガイドライン等の作成	成果実績	件	－	－	－	－		
			目標値	件	－	－	－	－	2	
達成度			%	－	－	－	－	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)			
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進		政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表2021		取組事項	分野:	-	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-		
		該当箇所		-		
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、健康寿命の延伸、医療資源の偏在、オンライン学習への機運等、様々な社会的課題の解決に寄与し、国民や社会の様々なニーズに合致するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、健康寿命の延伸、医療資源の偏在、オンライン学習への機運等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、成長戦略フォローアップ、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、健康・医療戦略、デジタルガバメント実行計画、総合イノベーション戦略及びAI戦略に基づく取組であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、政策体系の中での優先度も高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	請負先の選定に当たっては、基本的に一般競争入札を実施し、競争性を確保した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの実施に当たっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	請負先の選定に当たっては、基本的に一般競争入札を実施し、妥当性・競争性を確保した。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	中間段階での支出は、事業を効率的に実施するために真に必要なものに限定されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業実施に当たっては、請負者から実施計画書を提出させるなど、使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業実施に当たっては、請負者と事前に調整を行い、適切な指摘・助言を行うことで、効率的な予算執行に努めた。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標に対し、相応の成果実績を上げている。また、一部、件数としては増加していないが、内実の%は増加している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業実施に当たっては、有識者や関係省庁に事前相談に行く等、本事業が目的に対し効果的な手段となるよう努めた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初の予定どおり、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等に向けたプロジェクトを実施した。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業期間終了後にルールやモデルの周知広報を行うなど、事業の有効性を高める工夫をしている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
備考						

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成30年度	85				
令和元年度	総務省 - 0083				
令和2年度	総務省 新02 0011				
令和3年度	2021 総務 20 0075				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	総務省 69百万円 【一般競争契約(総合評価)】 A. 株式会社野村総合研究所 38.4百万円 〔教育分野におけるデータ連携の推進 (デジタル教育プラットフォーム)に関する調査研究の請負〕 B. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 15.8百万円 〔安心・安全な民間PHRサービスの利活用の促進に向けた調査研究の請負〕 【再委託】 D. 楽天インサイト株式会社 1.4百万円 C. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 14.8百万円 〔医師対医師(DtoD)の遠隔医療の取組状況等にかかる調査研究の請負〕				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社野村総合研究所			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	業務費	調査費等	38.4	業務費	15.8
	計		38.4	計	15.8
	C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			D.楽天インサイト株式会社	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	業務費	調査費等	14.8	業務費	1.4
	計		14.8	計	1.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	教育分野におけるデータ連携の推進(デジタル教育プラットフォーム)に関する調査研究の請負	38.4	一般競争契約(総合評価)	3	94.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	安心・安全な民間PHRサービスの利活用の促進に向けた調査研究の請負	15.8	一般競争契約(総合評価)	2	82.3%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	医師対医師(DtoD)の遠隔医療の取組状況等にかかる調査研究の請負	14.8	一般競争契約 (総合評価)	2	80.3%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天インサイト株式会社	8010701019594	安心・安全な民間PHRサービスの利活用の促進に向けた調査研究の請負の再委託	1.4	その他	－	－	－